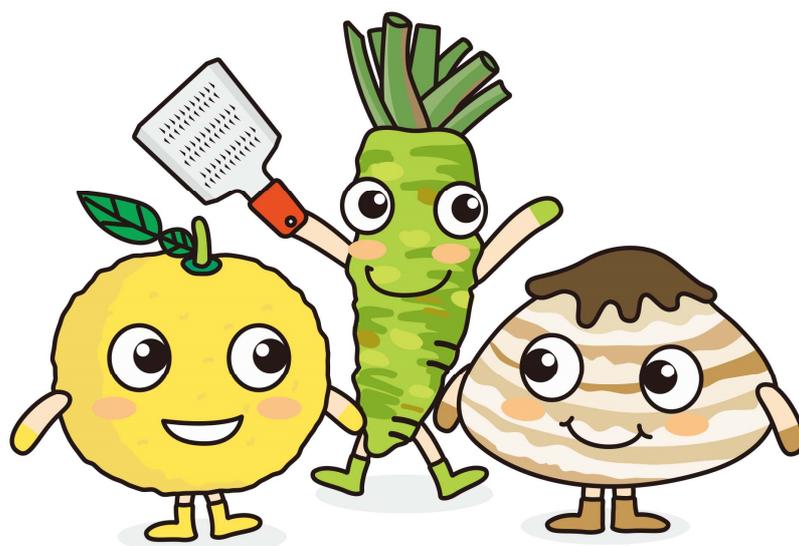


平成 28 年度決算

益田市の財務報告書

～統一的な基準による財務書類～



平成 30 年 3 月

島根県益田市

目次

1 概要	
1-1 はじめに	1
1-2 対象となる会計範囲	2
1-3 作成基準日	2
2 平成28年度の決算状況	3
3 各財務書類の説明	
3-1 貸借対照表（バランスシート）	4
3-2 行政コスト計算書	5
3-3 純資産変動計算書	5
3-4 資金収支計算書	6
4 財務書類からわかる財務指標	7
① 歳入額対資産比率	
② 資産老朽化比率	
③ 純資産比率	
④ 将来世代負担比率	
⑤ 債務償還可能年数	
⑥ 受益者負担割合	
⑦ 住民一人当たりの指標	
【資料】財務書類4表の用語解説	9

1 概要

1-1 はじめに

① これまでの公会計

地方公会計の改革については、「行政改革の重要方針（平成 17 年 12 月 24 日閣議決定）」、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006（平成 18 年 7 月 7 日閣議決定）」、「経済財政改革の基本方針 2007（平成 19 年 6 月 19 日閣議決定）」等において、その推進が要請され、平成 21 年度までに民間企業会計的な手法を取り込んだ財務書類を整備することとされました。

この公会計改革による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成に当たっては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月 18 日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル（以下、「改訂モデル」という。）」を活用して、その推進に取り組むこととされました。

そのため、本市においては平成 27 年度決算までは、多くの自治体が採用している「改訂モデル」に基づいて、財務書類を作成してきました。

② これからの公会計

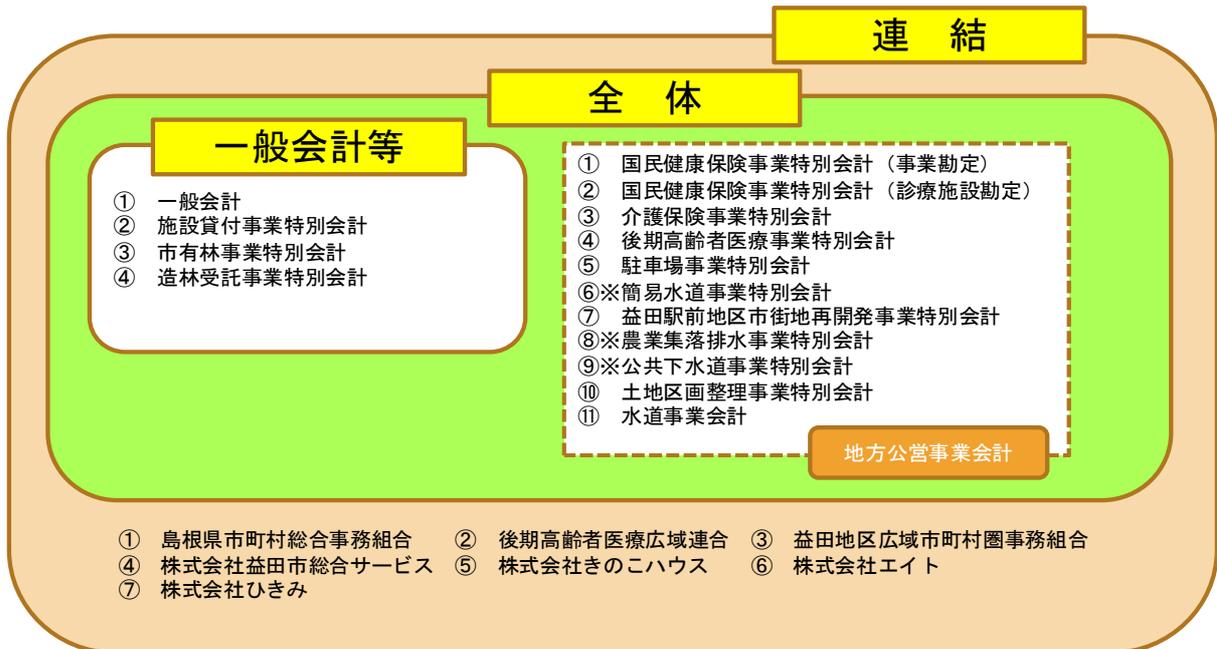
しかしながら、財務書類の作成方式が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントに資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があったことから、平成 27 年 1 月 23 日には、総務大臣通知として、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発出され、平成 28 年度決算分から統一的な基準に基づく財務書類の作成及び固定資産台帳整備について、正式な要請がされました。

これに基づいて本市においては、平成 26 年度から固定資産台帳の整備等に着手し、平成 28 年度決算から統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

1-2 対象となる会計範囲

統一的な基準による財務書類の作成単位は次のようなものがあります。

- (1) 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる『一般会計等財務書類』
- (2) 一般会計等に地方公営事業会計を加えた『全体財務書類』
- (3) 全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた『連結財務書類』



※次の特別会計については、全体財務書類及び連結財務書類からは除外しています。

- ⑥簡易水道事業特別会計 : 平成30年度に水道事業特別会計へ統合のため
- ⑧農業集落排水事業特別会計 : 公営企業法適用に着手しているため
- ⑨公共下水道事業特別会計 : 公営企業法適用に着手しているため

1-3 作成基準日

作成基準日は、平成29年3月31日を基準日としています。

平成29年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして処理をしています。

2 平成28年度の決算状況

財務書類（統一的な基準）による決算報告

『連結会計財務書類』における平成28年度決算の状況は、次のとおりです。

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産	負債	経常費用	経常収益
118,873 百万円	54,190 百万円	42,797 百万円	2,270 百万円
うち現金預金		臨時損失	臨時利益
2,846 百万円	純資産	151 百万円	107 百万円
	64,683 百万円		純行政コスト
			40,571 百万円

資金収支計算書		純資産変動計算書	
本年度資金収支額	-92 百万円	前年度末純資産残高	65,151 百万円
前年度末資金残高	2,620 百万円	本年度純資産変動額	-468 百万円
本年度末歳計外現金残高	318 百万円	うち純行政コスト	40,571 百万円
本年度末現金預金残高	2,846 百万円	本年度末純資産残高	64,683 百万円

矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

3 各財務書類の説明

3-1 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表とは

一般の会社などが決算の時に発表する貸借対照表（バランスシート）に当たり、年度末時点で益田市が住民サービス提供のために保有する土地・建物・現金（基金）等の財産（資産）と、それらの資産を形成するために要した財源（負債・純資産）などの残高（ストック情報）を表しています。

(2) 貸借対照表（バランスシート）の概要

平成29年3月31日現在

（単位：百万円）

	一般等	全体	連結		一般等	全体	連結
資産				負債			
固定資産	103,184	110,689	114,210	固定負債	41,854	47,260	49,012
有形固定資産	96,682	104,850	107,556	地方債	35,055	38,135	38,286
無形固定資産	42	45	46	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	6,460	5,794	6,608	退職手当引当金	6,398	6,398	7,293
流動資産	2,111	4,228	4,663	損失補償等引当金	2	2	-
現金預金	731	2,509	2,846	その他	399	2,725	3,433
未収金	28	154	180	流動負債	4,406	4,843	5,178
短期貸付金	12	12	12	1年以内償還予定			
基金	1,325	1,325	1,340	地方債	3,724	4,026	4,089
棚卸資産	19	198	222	未払金	-	98	147
その他	-	41	74	未払費用	-	-	27
徴収不能引当金	△ 4	△ 11	△ 11	前受金	-	-	-
				前受収益	-	-	-
				賞与等引当金	221	252	300
				預り金	318	318	319
				その他	143	149	296
				負債合計	46,260	52,103	54,190
				純資産合計	59,035	62,814	64,683
資産合計	105,295	114,917	118,873	負債及び純資産合計	105,295	114,917	118,873

3-4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

一般の会社などが決算の時に発表するキャッシュフロー計算書に当たり、益田市が各種の事業を実施するため、1年間に出入りをした資金の動きを表しています。

また、業務活動（支払利息支出を除く）と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを示します。

(2) 資金収支計算書の概要

平成28年4月1日～29年3月31日		(単位：百万円)		
		一般等	全体	連結
業務活動収支	②-①+④-③= A	2,547	3,001	3,297
業務支出	①	19,813	31,261	38,290
業務収入	②	22,402	34,305	41,630
臨時支出	③	91	92	92
臨時収入	④	49	49	49
投資活動収支	⑥-⑤= B	△ 2,029	△ 2,115	△ 2,149
投資活動支出	⑤	3,090	3,365	3,408
投資活動収入	⑥	1,061	1,250	1,259
基礎的財政収支（利払後）	A+B= C	518	886	1,148
財務活動収支	⑧-⑦= D	△ 860	△ 1,042	△ 1,240
財務活動支出	⑦	4,093	4,375	4,581
財務活動収入	⑧	3,233	3,333	3,341
本年度資金収支	C+D= E	△ 342	△ 156	△ 92
前年度末残高	F	756	2,348	2,620
本年度末残高	E+F= G	414	2,192	2,528
前年度末歳計外現金残高	H	314	314	315
本年度歳計外現金増減額	I	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	H+I= J	317	317	318
本年度末現金預金残高	G+J= K	731	2,509	2,846

4 財務書類からわかる財務指標

指標		一般等	全体	連結	
資産形成度	① 歳入額対資産比率	3.8年	2.8年	2.4年	
	② 資産老朽化比率	59.7%	58.9%	58.9%	
世代間公平性	③ 純資産比率	56.1%	54.7%	54.4%	
	④ 将来世代負担比率	40.1%	40.2%	39.4%	
持続可能性	⑤ 債務償還可能年数	15.0年	13.9年	12.7年	
自律性	⑥ 受益者負担割合	3.1%	4.8%	5.3%	
	⑦	住民一人当たり資産額	2,205,770円	2,407,342円	2,490,205円
		住民一人当たり負債額	969,076円	1,091,475円	1,135,199円
		住民一人当たり行政コスト	476,668円	705,222円	848,986円

①歳入額対資産比率

これまで形成した資産（道路、橋、公園、学校など）が、歳入の何年分に相当するかを表しています。この比率が高いほど社会基盤整備が進んでいると考えられます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額（※）}$$

※歳入総額=資金収支計算書の各区分の収入+前年度末資金残高

②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除く耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表しています。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

$$\text{資産老朽化比率（％）}$$

$$= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得額} \times 100$$

③純資産比率

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表しています。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

$$\text{純資産比率（％）} = \text{純資産} \div \text{総資産額} \times 100$$

④将来世代負担比率

資産全体に対する将来負担すべき割合を表しています。

$$\text{将来世代負担比率（％）} = \text{地方債（※）} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

※地方債=地方債+1年以内償還予定地方債

⑤債務償還可能年数

充当可能な基金などを全て市が抱えている地方債や引当金などの実質債務にあてた場合に、経常的に確保できる資金で返済するのに何年間かかるかを表しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力は高いといえます。

債務償還可能年数（年）

＝実質債務（地方債＋1年以内償還予定地方債）

÷償還財源上限額（資金収支計算書における業務収入－業務支出）

⑥受益者負担割合

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表しています。受益者負担割合を経年比較したり、類似団体比較することにより、本市の受益者負担の特徴を把握することができます。

受益者負担割合（％）＝経常収益÷経常費用×100

⑦住民一人当たりの指標

平成29年3月31日現在の人口47,736人で算出しています。

財務書類 4 表の用語解説

1 貸借対照表

【資産の主なもの】

○固定資産

- ・有形固定資産：庁舎・学校・公民館等の事業用資産と道路・公園等のインフラ資産など
- ・投資その他の資産：財政調整基金以外の基金、出資金、長期延滞債権など

○流動資産

- ・未収金：現年で調定したもののうち現年において収入未済の収益及び財源
- ・基金：財政調整基金、減債基金
- ・徴収不能引当金：債権のうち回収不能見込額

【負債の主なもの】

○固定負債

- ・地方債：市債のうち、償還期限が1年超のもの
- ・退職手当引当金：全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職期の総額

○流動負債

- ・1年以内に支払や返済を行わなければならないもの

2 行政コスト計算書

- ・人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費など
- ・物件費等：職員旅費、委託料、消耗品、備品購入費（資産に該当しないもの）、施設維持修繕経費や減価償却費など
- ・移転費用：市民への補助金や児童福祉、生活保護、医療費給付に係る社会保障費など
- ・使用料及び手数料：公共施設の使用料や証明書の発行手数料など
- ・臨時損失：災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時的に発生するもの
- ・臨時利益：資産の売却益など臨時的に発生するもの

3 純資産変動計算書

- ・税収等：市税、地方交付税など
- ・国県等補助金：国庫支出金、都道府県支出金など

4 資金収支計算書

○業務活動収支（行政サービスを行う中で生じる収入と支出）

業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費など

業務収入：市税、使用料及び手数料など

○投資活動収支（資産の形成に関する収入と支出）

投資活動支出：公共施設の整備や貸付金など

投資活動収入：土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である補助金など

○財務活動収支（資金の調達や運用に係る収入と支出）

財務活動支出：市債の償還など

財務活動収入：市債の借入など

○歳計外現金

- ・正式には歳入歳出外現金で、契約保証金や市営住宅の敷金などの市の所有に属していない現金のこと。